



福島県の取り組み

(福島県の除染対策について)

平成26年1月19日

福島県生活環境部除染対策課

除染実施に向けた枠組み

原子力災害対策特別措置法の下での取組

除染に関する緊急実施基本方針
+ 市町村による除染実施ガイドライン

平成23年8月26日 原子力災害対策本部決定

9月9日 東日本大震災復旧・復興予備費
約2,200億円の確保

除染計画策定
(各市町村)

市町村等による
除染開始

福島県

除染実施に向けた各種取組

- ① 財政支援(基金)
- ② 技術的支援
- ③ 人的支援

平成24年度に移行完了

放射性物質汚染対処特措法

平成23年 8月26日 議員立法により成立
平成23年 8月30日 公布・一部施行

基本方針の閣議決定

地域指定の要件、処理の基準等の
政省令制定

除染特別地域の指定

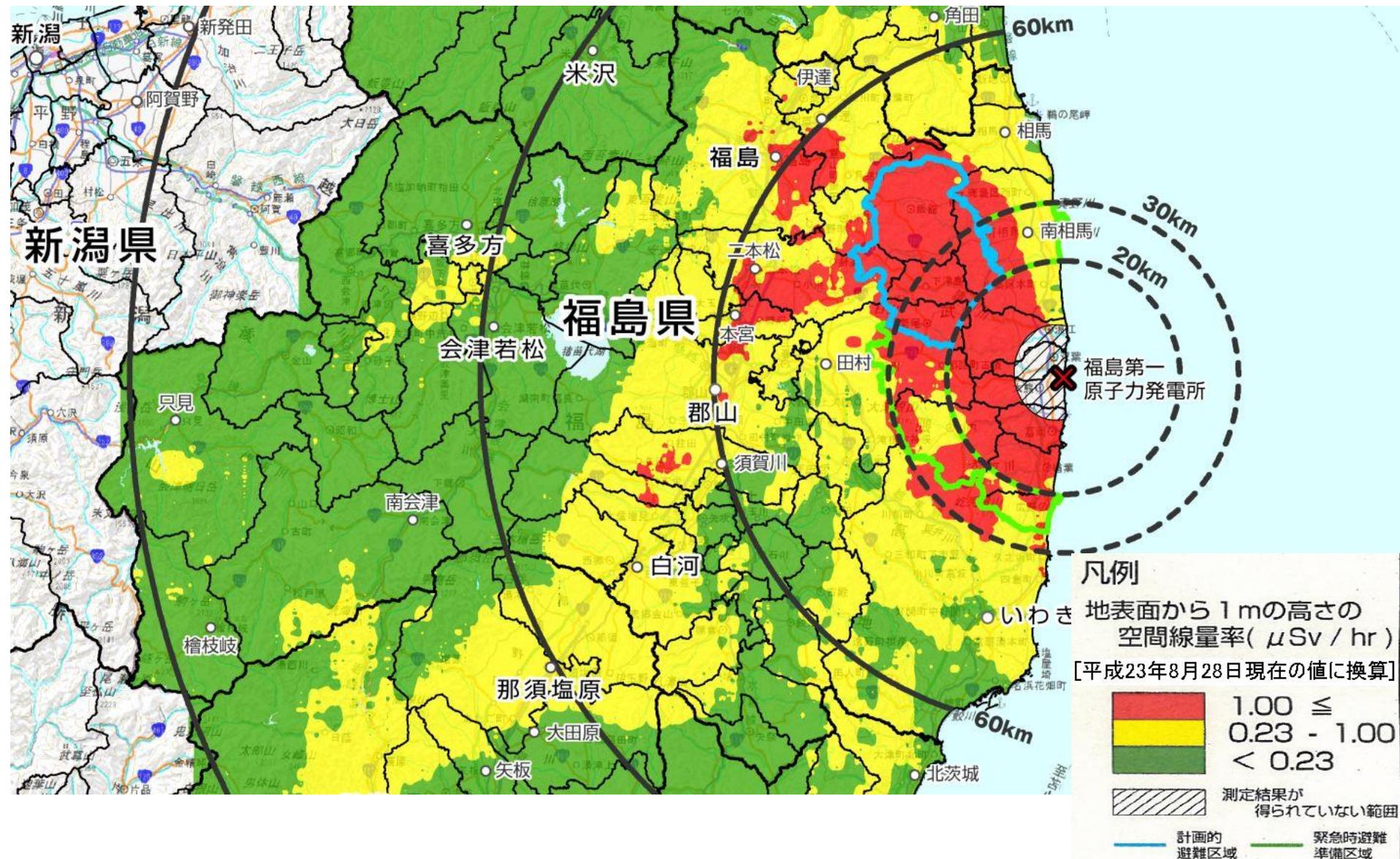
汚染状況重点調査地域の指定

平成24年1月1日 本格施行

除染実施計画策定

市町村等による本格除染の実施

県内の汚染の状況



大気中の放射線量測定結果の推移

	福島市	会津若松市	いわき市
震災前の平常時	0.04	0.04~0.05	0.05~0.06
2011年4月	2.74	0.24	0.66
9月	1.04	0.13	0.18
2012年3月	0.63	0.1	0.17
9月	0.69	0.1	0.1
2013年3月	0.46	0.07	0.09
11月	0.31	0.07	0.08

単位： $\mu\text{Sv/h}$

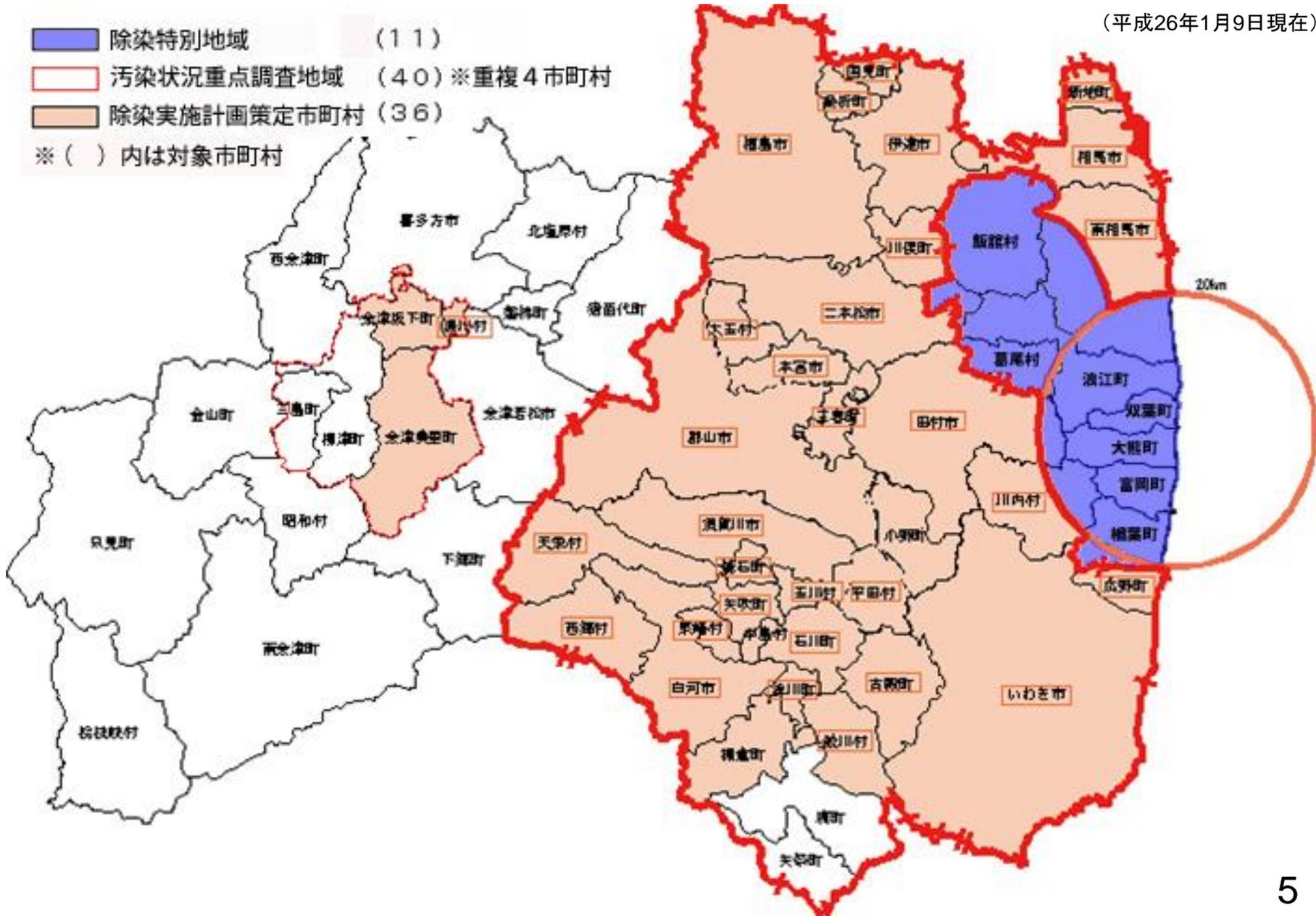


【データ出典】福島県災害対策本部(暫定値)

特措法に基づく汚染状況重点調査地域の指定及び市町村除染実施計画策定状況

(平成26年1月9日現在)

- 除染特別地域 (11)
 - 汚染状況重点調査地域 (40) ※重複4市町村
 - 除染実施計画策定市町村 (36)
- ※ () 内は対象市町村



市町村の除染の進捗状況

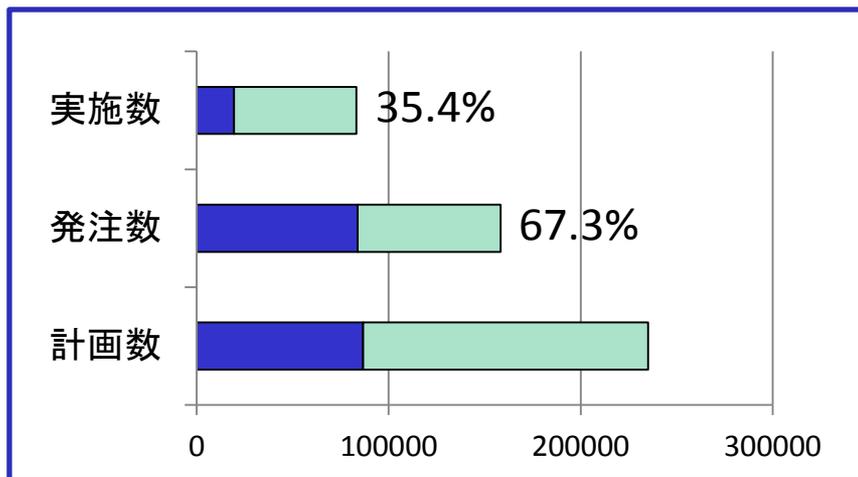
【平成25年11月末現在までの計画・発注状況】

	<平成25年度末までの 計画>	<発注済>	<実施済>
住宅(戸)	235,208	158,239 (67.3%)	83,249 (35.4%)
公共施設(施設数)	5,871	5,304 (90.3%)	4,260 (72.6%)
道路(km)	5,335	3,356 (62.9%)	1,427 (26.7%)
農地(ha)	24,067	22,170 (92.1%)	19,493 (81.0%)
生活圏森林(ha)	4,085	1,650 (40.4%)	519 (12.7%)

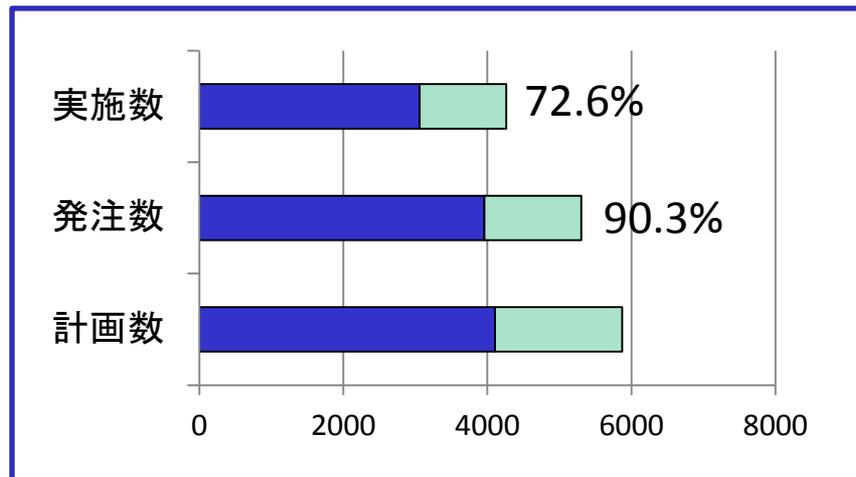
市町村の除染の進捗状況

除染実施区域の市町村合計

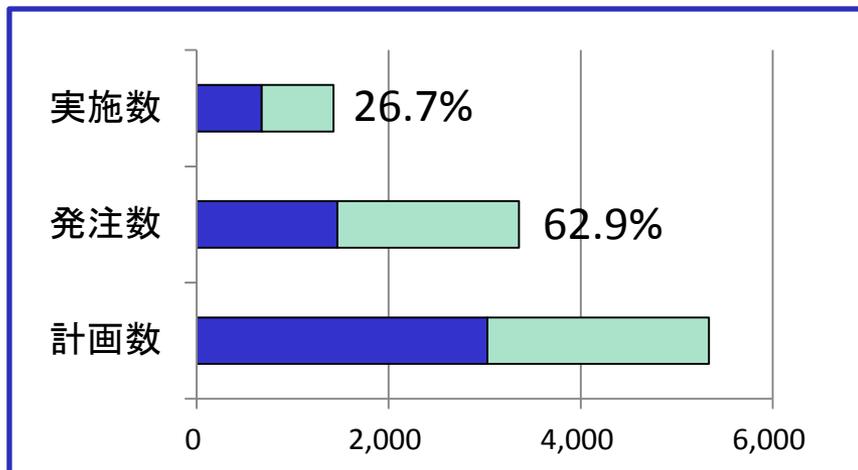
住宅(戸)



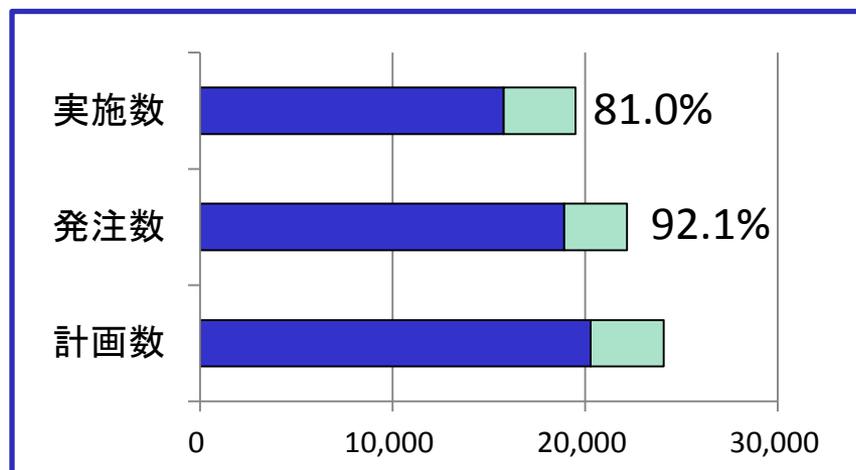
公共施設等(施設数)



道路(km)



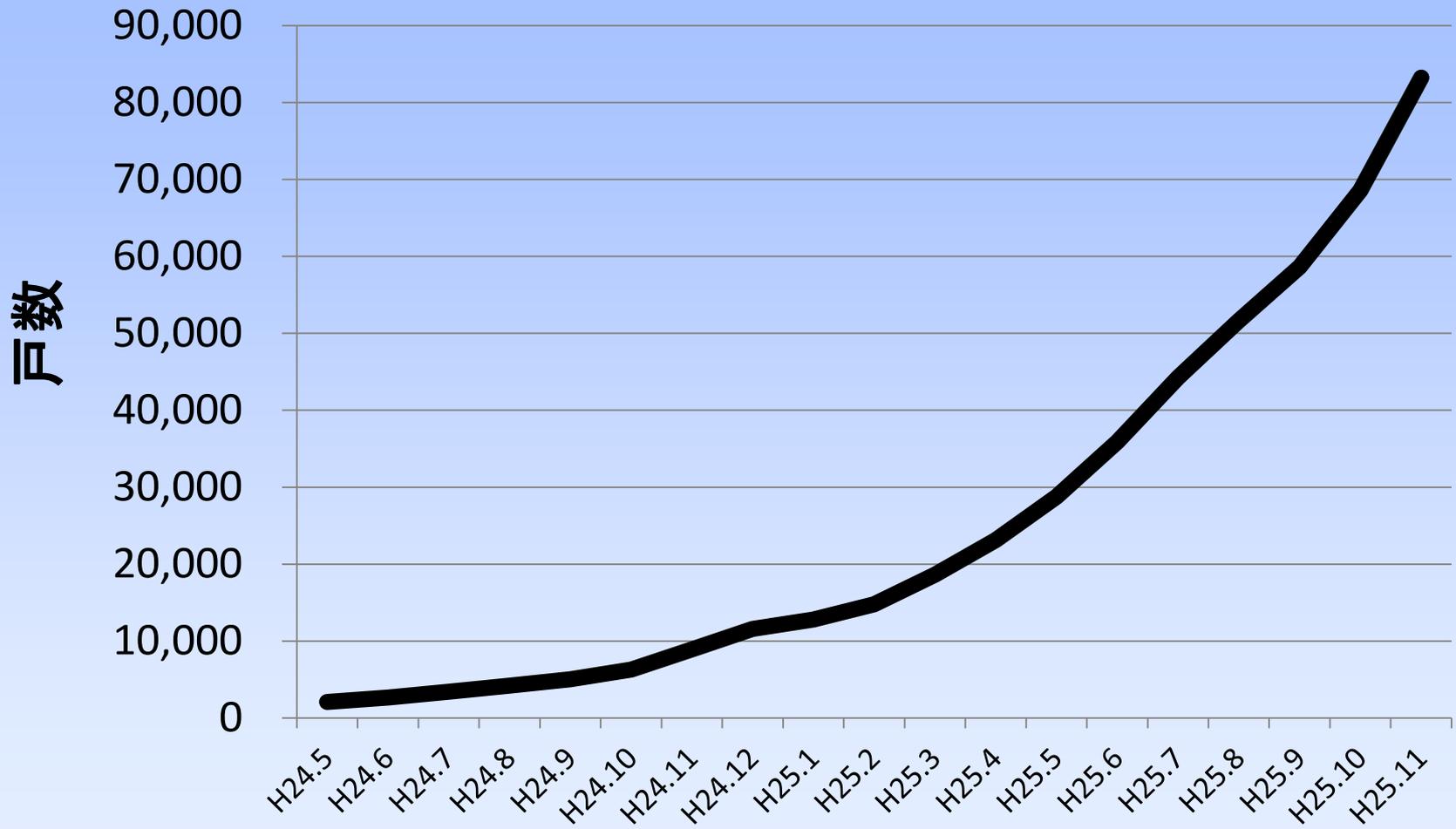
農地(水田+畑地+樹園地+牧草地:ha)



平成23年度・24年度

平成25年度

市町村の除染の進捗状況



市町村の除染推進における課題

- 仮置場の確保
- 市町村における除染推進体制の強化
- 事業者等の育成
- 除染対策基金の柔軟な運用と確実な財源確保

平成25年度除染関係県予算

(12月補正後)

1. 市町村除染対策支援事業 243, 251, 262千円

除染計画に基づき市町村が実施する住宅、農地等の除染に係る経費を交付する。

2. 除染対策推進事業 7, 928, 253千円

市町村が策定する除染計画に基づき、県管理施設等の除染を実施する。

3. 線量低減化活動支援事業 220, 269千円

町内会等や市町村が通学路、公園等の放射線量を調査し、線量低減活動を実施する場合に、その活動に要する経費等を助成する。

4. 除染推進体制整備事業 459, 784千円

① 事業者等の育成

② 技術的支援の強化

③ 住民理解の促進

5. 河川・湖沼等除染技術 開発事業 57, 258千円

河川・湖沼等に関する除染手法について、IAEAと連携して効果的な除染手法の確立を図る。

除染推進に向けた支援の枠組み

1. 事業者等の育成の加速化

除染業務従事者、現場監督者、業務監理者を対象とした除染業務講習会の開催

2. 技術的支援の強化

除染技術実証事業・市町村除染技術強化学業の実施や除染情報プラザの運営による専門家等派遣と情報発信・提供

3. 住民理解の促進

住民説明会への専門家等の派遣、地域対話集会及び仮置場現地視察会の開催

1. 事業者等の育成の加速化

除染業務講習会の開催

平成23年度

- ・日程等：平成23年10月～H24年3月
県内5方部で15回開催
- ・対象者：除染業務従事者
3,373人 修了

平成25年度

- 業務従事者コース 対象人数 6,000名
対象者：県内において除染業務に従事される方
- 現場監督者コース 対象人数 2,500名
対象者：県内において除染業務の現場を指揮・
監督する方
- 業務監理者コース 対象人数 1,500名
対象者：県内において市町村が発注する除染
業務の業務監理を補助する方

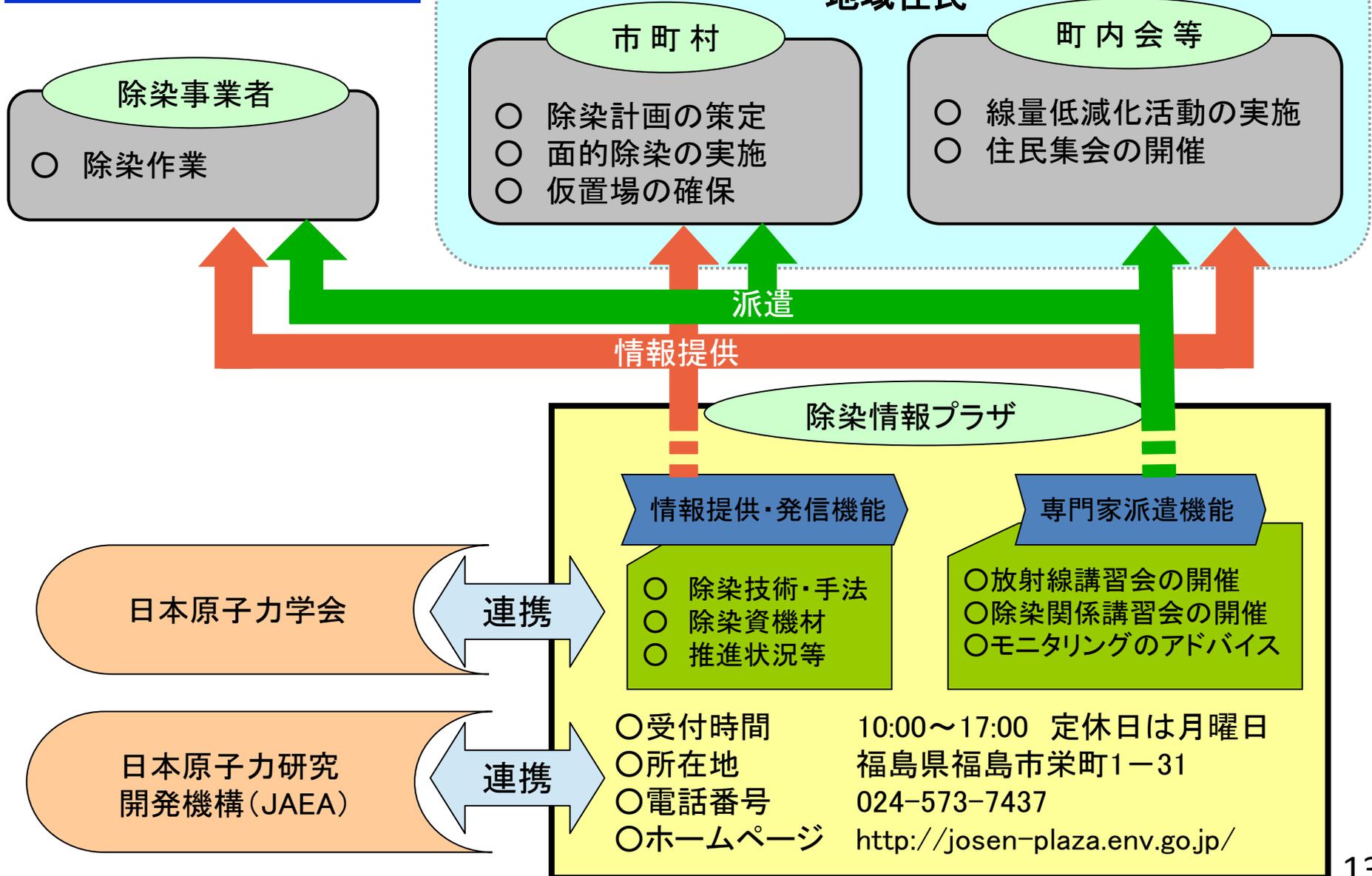
平成24年度

- ・日程等：H24年5月～H25年3月
(監督者コースのみ～H25年4月)
県内5方部で開催
- ・対象者：業務従事者 4,442人修了
現場監督者 2,176人修了
※(年度内1,826名＋繰越350名)
業務監理者 1,267人修了



2. 技術的支援の強化①

除染情報プラザの設置



除染情報プラザにおける市町村支援の内容等

市町村のご要望に応じた出張セミナー・現場研修の開催

高い専門性や豊富な経験を持つ学会や関連団体などの協力のもと、地域の特性に応じた除染方法や、作業の安全面の確保といった観点からのアドバイス等、ニーズに応じて専門家を派遣し、市町村をサポート

出張セミナー



現場研修



一般向け用、自治体・
専門家向けに開催

住民向けの分かりやすい説明ツール

住民説明会などで、住民のみなさまに仮置場について分かりやすく伝えたい！除染について映像で伝えられるものが欲しい！こんなツールがあったらいいのに！という声に呼応。除染情報プラザの展示内容をそのまま移動し、いつでもどこでも除染に関する最新情報に触れていただく場を設定。

移動展示



除染進捗の最新情報をホームページで発信しています

詳細は除染情報プラザホームページ(<http://josen-plaza.env.go.jp/>)をご覧ください

2. 技術的支援の強化②

除染技術実証事業

優良な除染技術を公募し、県が除染実施前及び実施後の放射線量等を測定し、技術の評価を実施することなどにより、除染の効果的かつ効率的な方法を普及させ、県内各地における除染活動を促進する。



	平成23年度	平成24年度 第1回	平成24年度 第2回	平成25年度
公募期間	平成23年11月4日 ～11月17日	平成24年5月14日 ～6月14日	平成24年11月14日 ～12月12日	平成25年8月1日 ～8月30日
応募件数	177件	98件	32件	22件
対象選定技術	20件	12件	6件	5件
(うち、構造物の除染技術)	(6件)	(8件)	(3件)	
(土壌の除染・減容化技術)	(10件)	(1件)		
(排水の除染技術)		(2件)	(2件)	
(仮置場有効活用)				(3件)
(その他の除染技術)	(4件)	(1件)	(1件)	(2件)
実地試験	平成23年11月 ～平成24年2月	平成24年8月 ～11月	平成25年2月	平成25年10月 ～12月
結果公表	平成24年3月	平成24年11月(第1次) 平成25年2月(最終)	平成25年6月	平成26年3月 (予定)

2. 技術的支援の強化③

線量低減化対策に係る手引き

- 通学路などの身近な生活空間において放射性物質による汚染の除去のための活動を行う際に必要な事項を定めた手引きを作成、配布した(平成23年7月15日)。
- 地域住民の受ける放射線量を低減させるため、一般住宅の除染について追加した手引き(第2版)を作成、配布した(平成23年10月31日)。



2. 技術的支援の強化④

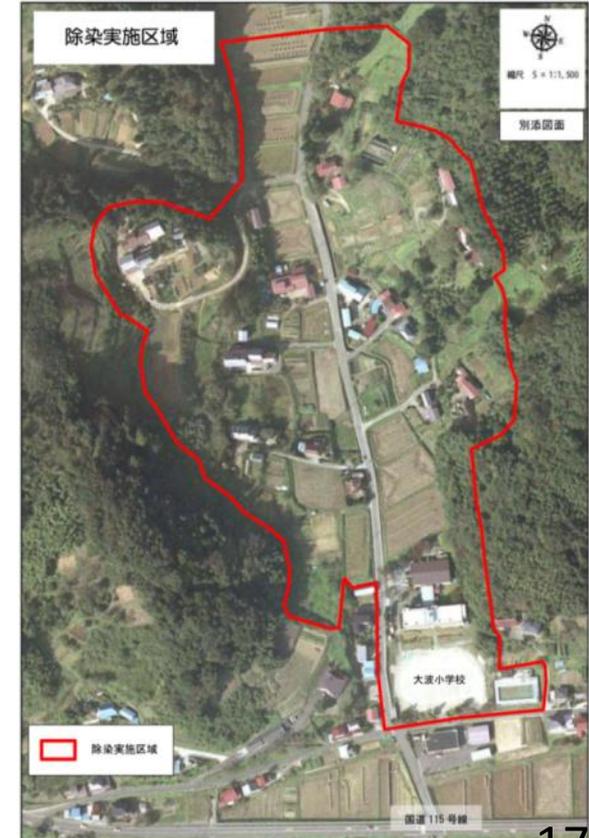
面的除染モデル事業

1 事業の概要

- 追加被ばく線量が年間1mSvから20mSvの地域において、国のガイドラインに示されている除染方法等を用い、家屋、道路、森林等を含む一定の区域を面的に除染することにより、効果的・効率的な除染方法と面的除染による放射線量の低減効果を検証した。
- 事業結果を踏まえ、市町村が除染を進める際の「面的除染の手引き」を作成
(平成24年3月29日)

- 2 実施場所及び面積 福島市大波地区 約10ha
- 3 事業期間 平成23年11月～平成24年2月

区域内 (10mメッシュ)	高さ1cm			高さ100cm		
	測定値[$\mu\text{Sv}/\text{h}$]		低減率 %	測定値[$\mu\text{Sv}/\text{h}$]		低減率 %
	除染前	除染後		除染前	除染後	
全体	1.84	1.18	35.9	1.52	1.01	33.6
土壌	1.61	0.78	51.6	1.42	0.74	47.9
草地	1.95	1.42	27.2	1.57	1.15	26.8
森林	2.07	1.40	32.4	1.64	1.19	27.4
アスファルト	1.53	0.72	52.9	1.21	0.63	47.9
コンクリート	1.68	0.67	60.1	1.35	0.70	48.1



2. 技術的支援の強化⑤

技術指針等の整備

- ① 除染業務に係る技術指針（平成24年1月発行）
 - ・初めて除染業務に携わる担当者が理解しやすいよう、作業手順・除染方法・留意事項を定める。
 - ・労働者の放射線障害防止対策を記載
 - ・管理基準の設定（出来形管理、品質管理、放射線管理、写真管理）
- ② 仮置場等技術指針（平成25年8月公表）

市町村等における仮置場の設置を促進するため、仮置場の具体的な設置手順や構造、維持管理方法を示した技術指針を作成した。

除染業務に係る技術指針



3. 住民理解(参加)の促進①

○地域対話フォーラムの開催(平成23・24年度)

県民の皆さんが抱えている放射線の人への影響や除染に関する不安・疑問を解消し、安全・安心を醸成するため、

日本原子力学会及び県内各市と共同で開催。

内容は、第1部が講演、第2部が対話集会の2部構成。

実績 計9回開催、参加者延べ1,340名

平成23年 福島、郡山、南相馬、いわき

平成24年 福島、会津若松、白河、郡山、いわき

○仮置場現地視察会の開催(平成24年7月～)

実際の仮置場を見て、現地で専門家の説明を受けること等により、仮置場への理解を深め不安を払拭し、仮置場の設置の促進を図ることを目的として開催。

内容は、仮置場設置の経緯、構造等についての説明、仮置場内とその周辺の空間線量率測定、構造の確認、質疑応答。

実績 計8回開催、参加者延べ220名

仮置場現地視察会



①事前説明



②線量測定

3. 住民理解(参加)の促進②

○住民説明会の開催支援(平成23年10月～)
町内会の集会などに専門家等を派遣する。
実績 延べ68件派遣(平成25年12月末現在)

○除染質問コーナー(平成25年11月26日)
産業廃棄物等実務管理者講習会(主催:産業廃棄物課)の休み時間に質問コーナーを設置。



除染質問コーナーの様子

○除染に関するリスクコミュニケーションセミナー(平成25年12月16日)
いわき市の除染に関する住民説明会で地域対話の進め方等を議題としたセミナーを実施。